

公契約条例で 雇用と地域経済を守ろう

埼玉自治研センターは、ふじみ野市営プール事故などを受け、入札改革の必要性から、一昨年、提言書「公契約で地域を豊かにしよう～政策入札で入札改革を～」を発表しました。この提言は、自治研奨励賞を受賞するなど高い評価を得ましたが、具体的な入札改革には至りませんでした。その後、昨年9月に野田市で全国初の「公契約条例」が制定され、入札改革は新たな段階をむかえました（本年9月には、継続雇用が追加されるなど大幅に見直しが行われています）。今、全国各地で「公契約条例」制定に向けた具体的な取り組みが始まっています。川崎市、国分寺市では12月議会に条例案が提案されると伝えられています。埼玉県内でも多くの自治体で議会質問が行われてきました。

こうしたなか、埼玉自治研センターは、公契約条例を雇用や地域経済を守るツールとして位置づけ、条例制定にむけて活動してきました。今後、具体的な取り組みを進めていく上で、議員の皆さまとの意見交換、情報交換が必要と考えています。そこで、議会質問で繰り返されてきた課題や先進事例を学び、情報交換の場として、下記のとおり自治体議員交流会を開催いたします。講演をいただく古川弁護士は、川崎市の条例案作りにもかかわる、公契約条例の第一人者です。基本的な考え方から、条例化にむけた先進事例などお話いただきます。公契約条例制定にむけて、多くの議員の皆さまのご参加をお待ちしています。

日時 11月20日（土）
午後2時～

会場 県労評会館3階
(裏面地図参照)

内容 公契約条例制定にむけて
学習と情報交換

講師 古川景一 弁護士

プロフィール

ふるかわ けいいち 1952年 札幌生まれ。東京大学法学部卒業。1979年弁護士登録。日本労働法学会会員。UIゼンセン同盟顧問。全国建設労働組合総連合顧問。論文として、「公契約規制の理論と実践」（『労働法律旬報』）「労働組合法上の労働者 最高裁判例法理と我妻理論の再評価」（『季刊労働法』）等。

主催：一般財団法人 埼玉県地方自治研究センター 後援：(財) 県労評会館

自治体議員交流会参加申し込み

| 名前 | 住所 | 連絡先 |
|----|----|-----|
| | | |

申し込みは、11月15日までにFAXで (048-836-1113)